

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月5日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野山 晴夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 045(820)-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 045(820)-6000

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期連結累計期間	第36期 第2四半期連結会計期間	第35期
会計期間	自平成21年2月21日 至平成21年8月20日	自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日
売上高 (千円)	17,899,898	10,208,968	45,124,091
経常利益 (千円)	86,930	689,811	546,823
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	57,177	604,766	324,436
純資産額 (千円)		9,448,491	9,478,141
総資産額 (千円)		19,015,091	21,564,303
1株当たり純資産額 (円)		237.52	238.15
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	1.44	15.20	8.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		49.7	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,703		3,353,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,718		5,361,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,781,999		4,337,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		522,645	1,723,918
従業員数 (名)		765 (1,334)	810 (1,592)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、パートタイマーの第2四半期連結会計期間(年間)平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	765 (1,334)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員欄の（外書）は、パートタイマーの当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	524 (1,057)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員欄の（外書）は、パートタイマーの当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

##### 商品別売上高

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	3,059,547	30.0
帯	1,138,316	11.1
和装小物	823,370	8.1
仕立加工	935,795	9.2
宝石	1,735,830	17.0
婦人洋品	800,946	7.8
雑貨	1,371,274	13.4
その他	343,887	3.4
合計	10,208,968	100.0

##### 商品別仕入高

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	988,190	28.8
帯	326,241	9.5
和装小物	346,219	10.1
宝石	720,827	21.0
婦人洋品	321,656	9.4
雑貨	566,539	16.5
その他	160,290	4.7
合計	3,429,965	100.0

(注) 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当第2四半期連結会計期間においては、502,173千円であります。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありませんが、以下のとおり、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援を前提とした再建計画を策定し、前連結会計年度以降は当該再建計画に基づき、構造改革を進めておりますが、先行きの見えない経済不況等、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画（再建計画）を策定し構造改革を遂行しておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策と外需の回復で、金融危機による大幅な落ち込みは最悪期を脱しつつあります。ただ民間内需による自律的回復には至っておらず、景気の先行きは不透明な状況です。

個人消費の動向は、政策効果により一部に明るい状況は出ておりますが、全般的には厳しく、百貨店、チェーンストアの売上高は前年割れが続いております。

また、きもの市場の縮小傾向には歯止めがかからず、2008年度見込の総市場4千億円が2009年度には3千2百億円まで減少すると予測がなされており、当社は非常に厳しい環境下にさらされております。

こうした中、当社グループにおきましては、再建計画2年目に当たる当期を「成長に向けての基盤作りの年」と位置づけ、きもの事業の建て直し、ホームファッション事業の利益基盤の確立、内部統制の充実とコンプライアンスの徹底、ローコストへの継続的な取り組みを進めております。

再建計画に沿って、赤字店の閉鎖、事業の撤退を進める一方で、積極的な施策も実施してまいりました。主力のきもの事業におきましては、顧客の維持、客数の増を最重点課題として、全店で「きものお手入れ企画」を実施するとともに、店頭強化商品の集中販売に取り組んでおります。また、アパレル事業におきましては、帽子専門店のシャズボットを旗艦店の位置づけで渋谷にオープンいたしました。ホームファッション事業におきましては、ブランド再構築計画を進めております。

ローコストへの取り組みは、採用の最小化、人事制度の変更、あらゆる経費の見直しと、出店先のご協力を得て、賃料の減額を引き続き進めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高102億8百万円、営業利益6億91百万円、経常利益6億89百万円、四半期純利益6億4百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、190億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億49百万円減少しました。これは主として、現金及び預金や商品が減少したことなどによるものであります。

負債については、95億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億19百万円減少しました。これは主として、短期借入金および長期借入金が増えたことなどによるものであります。

純資産については、94億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億22百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ4億82百万円の減少となりました。当第2四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億40百万円やたな卸資産7億26百万円の減少があったことなどにより、4億92百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金53百万円の回収による収入の増加などにより、15百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金8億円や長期借入金1億89百万円の返済による支出の増加により、9億90百万円の支出となりました。

##### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、前連結会計年度よりきもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の策定・実行により経営再建に努めました。その結果、前連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられ、営業利益を計上することができました。

再建2年目にあたる当連結会計年度は「成長に向けての基盤づくりの年」と位置づけ、「きもの事業の建て直し」、「ホームファッション事業の利益基盤の確立」、「ローコストへの継続的な取り組み」を重点課題として取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、「きもの事業の建て直し」の一環として商品鮮度の向上に取り組んできた成果が現れ、商品荒利益率が改善し、営業利益を計上することができました。

現段階では、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これを解消するため、今後とも構造改革の重点課題を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資額	資金調達方法	着手および完了年月	
				総額 (千円)		着手	完了
提出会社	SHAZBOT 渋谷店	東京都渋谷区	店舗の新設 (賃借)	37,248	自己資金	21.7	21.7
	小計			37,248			
株東京ま すいわ屋	メイト黒崎店	福岡県北九州市	店舗の新設 (賃借)	8,075	自己資金	21.5	21.5
	小計			8,075			
合計				45,323			

(注) 上記投資額には差入保証金に対する支出額を含めております。

重要な設備の新設・除却等

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月21日～ 平成21年8月20日		40,834,607		9,217,235		8,812,318

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,994	53.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,247	3.1
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	1,202	2.9
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADT 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	909	2.2
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	854	2.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	2.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	622	1.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	411	1.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	384	0.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	365	0.9
計		28,799	70.5

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,055千株(2.6%)あります。

2 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 622千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 365千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,137,000	39,137	
単元未満株式	普通株式 642,607		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607		
総株主の議決権		39,137	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式356株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,055,000		1,055,000	2.6
計		1,055,000		1,055,000	2.6

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	169	146	174	159	186	178
最低(円)	99	125	119	133	137	152

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,645	1,726,918
受取手形及び売掛金	1,916,547	2,437,102
商品	4,240,019	4,948,767
貯蔵品	3,239	4,270
その他	1,807,441	1,828,861
貸倒引当金	6,929	8,823
流動資産合計	8,482,964	10,937,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	606,275	670,453
土地	3,216,912	3,216,912
その他(純額)	72,166	83,423
有形固定資産合計	3,895,354	3,970,789
無形固定資産	157,867	68,179
投資その他の資産		
差入保証金	4,718,044	4,847,180
その他	2,077,576	2,068,071
貸倒引当金	316,716	327,015
投資その他の資産合計	6,478,904	6,588,236
固定資産合計	10,532,127	10,627,206
資産合計	19,015,091	21,564,303

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,177,653	2,059,707
短期借入金	-	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	563,300	762,640
未払法人税等	115,015	182,530
前受金	1,665,398	1,804,732
賞与引当金	55,695	175,420
事業構造改善引当金	828,373	1,135,771
その他	1,826,702	1,926,399
流動負債合計	7,232,138	9,447,200
固定負債		
長期借入金	1,515,000	1,695,000
退職給付引当金	668,687	656,359
その他	150,774	287,602
固定負債合計	2,334,462	2,638,961
負債合計	9,566,600	12,086,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	7,333,226	7,276,048
自己株式	340,873	338,213
株主資本合計	10,355,455	10,415,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,428	240
土地再評価差額金	937,392	937,392
評価・換算差額等合計	906,963	937,151
純資産合計	9,448,491	9,478,141
負債純資産合計	19,015,091	21,564,303

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	17,899,898
売上原価	7,958,062
売上総利益	9,941,835
営業収入	114,228
営業総利益	10,056,064
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	3,783,400
賞与引当金繰入額	55,695
退職給付費用	229,133
賃借料	2,283,937
その他	3,629,853
販売費及び一般管理費合計	9,982,020
営業利益	74,043
営業外収益	
受取利息	1,967
受取配当金	2,810
仕入割引	18,075
受取補償金	13,750
その他	11,010
営業外収益合計	47,614
営業外費用	
支払利息	23,271
その他	11,457
営業外費用合計	34,728
経常利益	86,930
特別利益	
固定資産売却益	3,504
貸倒引当金戻入額	4,006
特別利益合計	7,510
特別損失	
固定資産除却損	4,724
減損損失	69,911
その他	1,893
特別損失合計	76,528
税金等調整前四半期純利益	17,912
法人税、住民税及び事業税	75,663
法人税等調整額	573
法人税等合計	75,090
四半期純損失( )	57,177

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
売上高	10,208,968
売上原価	4,424,470
売上総利益	5,784,498
営業収入	57,598
営業総利益	5,842,096
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,851,399
賞与引当金繰入額	55,695
退職給付費用	114,713
賃借料	1,170,964
その他	1,958,306
販売費及び一般管理費合計	5,151,079
営業利益	691,017
営業外収益	
受取利息	645
受取配当金	2,648
仕入割引	9,496
その他	4,300
営業外収益合計	17,091
営業外費用	
支払利息	11,472
その他	6,824
営業外費用合計	18,297
経常利益	689,811
特別利益	
固定資産売却益	2,071
貸倒引当金戻入額	51
特別利益合計	2,019
特別損失	
固定資産除却損	2,800
減損損失	46,644
その他	1,893
特別損失合計	51,337
税金等調整前四半期純利益	640,493
法人税、住民税及び事業税	35,563
法人税等調整額	163
法人税等合計	35,726
四半期純利益	604,766



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年2月21日  
至平成21年8月20日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	17,912
減価償却費	88,784
減損損失	69,911
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,193
賞与引当金の増減額（は減少）	119,725
固定資産売却損益（は益）	3,504
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,328
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	307,398
受取利息及び受取配当金	4,777
支払利息	23,271
為替差損益（は益）	1,304
固定資産除却損	4,724
売上債権の増減額（は増加）	520,554
たな卸資産の増減額（は増加）	709,779
仕入債務の増減額（は減少）	117,946
前受金の増減額（は減少）	139,333
その他	297,862
小計	679,111
利息及び配当金の受取額	4,590
利息の支払額	26,155
法人税等の支払額	127,842
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>529,703</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	51,086
無形固定資産の取得による支出	5,305
有形固定資産の売却による収入	3,504
投資有価証券の取得による支出	598
投資有価証券の売却による収入	12,793
差入保証金の差入による支出	8,365
差入保証金の回収による収入	131,356
その他	35,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,718</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000
長期借入金の返済による支出	379,340
自己株式の取得による支出	2,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,781,999</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,201,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,918
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>522,645</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日至平成21年8月20日)
<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品(婦人洋品・雑貨以外) 個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> <li>・商品(婦人洋品・雑貨) 売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> <li>・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> </ul> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,523千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号最終改正平成19年3月30日)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日至平成21年8月20日)
<p>法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,394,522千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,484,367千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 522,645千円
現金及び現金同等物 522,645千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月20日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,055,356

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
237.52円	238.15円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,448,491	9,478,141
普通株式に係る純資産額(千円)	9,448,491	9,478,141
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,055	1,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,779	39,799

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純損失( )	1.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	57,177
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	57,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,786

## 第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月21日 至 平成21年 8月20日)	
1株当たり四半期純利益	15.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月21日 至 平成21年 8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	604,766
普通株式に係る四半期純利益(千円)	604,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,781

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (リース取引関係)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月5日

株式会社さが美  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。